



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年11月9日に開示いたしました「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,625	0.6	477	—	488	—	255	—
2018年3月期第2四半期	17,517	△8.0	△100	—	△132	—	△283	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 297百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	43.67	—
2018年3月期第2四半期	△48.50	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	38,889	22,232	56.8
2018年3月期	39,568	22,118	55.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,094百万円 2018年3月期 21,965百万円

(注) 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	9.8	1,500	88.2	1,500	66.2	1,000	73.5	171.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,244,962株	2018年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	402,028株	2018年3月期	401,782株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	5,843,021株	2018年3月期2Q	5,843,794株

※ 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済下振れリスクの増大などにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした新中期経営計画（2017年度から2019年度までの3か年）を策定し、当連結会計年度においては、最終年度である2019年度の経営目標達成に向け事業構造の再構築と経営基盤の強化に継続して取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、生産性の向上や多様な新しいワークスタイルに対応し、オフィスに柔軟で新しい働き方を提供する働き方改革サーバ「GF1000」の発売を開始いたしました。

中小規模オフィスにおけるオフィス運営代理人システム「Office Agent」シリーズのラインアップに追加し、社会的な課題である働き方改革の実現と、安心、安全、快適、便利なオフィス環境の向上を目指してまいります。

また、グループ内の生産子会社であるサクサテクノ株式会社と株式会社コアタックを2018年11月1日付で合併させ、生産機能の集約により経営効率を向上するとともに一貫した生産体制を構築することにより、経営基盤の強化とEMS事業の拡大を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、OEMキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、自社キーテレホンシステムやアミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注増加などにより176億2千5百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。利益面では、売上の増加に伴う利益の増加に加え、事業効率化に伴う売上原価、販売費及び一般管理費の減少などにより、経常利益が4億8千8百万円（前年同期比6億2千万円増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億5千5百万円（前年同期比5億3千8百万円増加）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、110億8百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。これは、自社キーテレホンシステムは増加いたしました。OEMキーテレホンシステムおよび公衆電話機の受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、66億1千6百万円（前年同期比13.2%増加）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品などの売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し222億3千2百万円、総資産が6億7千9百万円減少し388億8千9百万円となったことにより、自己資本比率は56.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が12億4千7百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が回収により11億9千9百万円、現金及び預金が借入金の返済等により3億9千2百万円減少いたしました。

固定資産では、無形固定資産が償却などにより1千5百万円減少し、投資その他の資産は投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少などにより6千3百万円減少いたしました。

負債では、借入金および社債が5億8千7百万円、未払消費税等が2億1千5百万円、退職給付に係る負債が1億5千3百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,821	7,428
受取手形及び売掛金	10,297	9,098
商品及び製品	1,885	2,072
仕掛品	498	921
原材料及び貯蔵品	1,788	2,427
その他	538	311
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	22,828	22,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,802	7,802
その他(純額)	1,628	1,599
有形固定資産合計	9,431	9,402
無形固定資産		
ソフトウェア	1,750	1,736
のれん	0	0
その他	39	39
無形固定資産合計	1,790	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	3,998
その他	1,679	1,528
貸倒引当金	△103	△73
投資その他の資産合計	5,517	5,454
固定資産合計	16,739	16,632
繰延資産	0	-
資産合計	39,568	38,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809	5,720
短期借入金	3,069	2,966
1年内償還予定の社債	30	-
未払金	824	734
未払費用	360	371
未払法人税等	145	285
未払消費税等	393	177
賞与引当金	829	810
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	170	197
受注損失引当金	0	1
その他	325	557
流動負債合計	11,982	11,821
固定負債		
長期借入金	1,537	1,082
繰延税金負債	513	484
退職給付に係る負債	2,681	2,527
役員退職慰労引当金	75	79
その他	659	660
固定負債合計	5,468	4,835
負債合計	17,450	16,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	5,115	5,195
自己株式	△1,245	△1,246
株主資本合計	20,728	20,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	726
為替換算調整勘定	22	△21
退職給付に係る調整累計額	584	581
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,286
非支配株主持分	152	138
純資産合計	22,118	22,232
負債純資産合計	39,568	38,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,517	17,625
売上原価	12,888	12,648
売上総利益	4,629	4,977
販売費及び一般管理費	4,729	4,500
営業利益又は営業損失(△)	△100	477
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	55	51
為替差益	18	10
その他	19	31
営業外収益合計	95	94
営業外費用		
支払利息	31	25
持分法による投資損失	30	47
アレンジメントフィー	54	-
その他	12	11
営業外費用合計	127	83
経常利益又は経常損失(△)	△132	488
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	0
持分変動利益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	4	11
固定資産売却損	0	0
減損損失	2	8
事業構造改善費用	-	42
特別損失合計	7	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139	428
法人税、住民税及び事業税	134	162
法人税等調整額	4	19
法人税等合計	138	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△278	247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	255

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△278</u>	<u>247</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	97
退職給付に係る調整額	30	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△44
その他の包括利益合計	205	49
四半期包括利益	<u>△72</u>	<u>297</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△77</u>	<u>304</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>5</u>	<u>△7</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139	428
減価償却費	581	601
減損損失	2	8
のれん償却額	16	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△159
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14	26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△290	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	3
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息	31	25
為替差損益(△は益)	△2	△9
持分法による投資損益(△は益)	30	47
持分変動損益(△は益)	△0	△3
社債発行費償却	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	4	11
事業構造改善費用	-	42
売上債権の増減額(△は増加)	1,884	1,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	658	△1,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△338	△88
その他	△540	77
小計	1,767	871
利息及び配当金の受取額	57	52
利息の支払額	△28	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△217	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△149
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△464	△371
投資有価証券の取得による支出	△119	△7
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	△49	-
関係会社貸付けの回収による収入	140	30
関係会社貸付けによる支出	△139	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△598	△607
社債の償還による支出	△100	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△291	△176
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△54	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303	△392
現金及び現金同等物の期首残高	8,310	7,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,006	7,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。